

雜 錄

支那に於ける製鐵業 (昭和3年2月4日附在上海、帝國大使館商務參事官代理加藤日吉報告、海外經濟事情第一號)

緒 論 鐵鋼は支那に於て既に紀元前 700 年、極めて簡單なる方法を以て製煉せられしが、新式衝風爐及鋼鐵製造機具の設備を見るに至りしは、張之洞の創立せし現、漢冶萍有限公司の前身、當時即ち今より約 40 年以前の事である。以來湖北、滿洲、江西、山西、直隸等の各省には全く支那經營或は一部外支合辦多數の製鐵所の設立を見るに至り、現在 1 日各鉄鐵生産能力 10—450 匁新式衝風爐 17 基、平均 50 匁平爐 (Open hearth furnace) 9 基あり。尙此外各種の製鐵所には製鋼爐、延鋼機の設備を有し最近に於ては兵工廠及造船廠に電氣製鋼爐の設置を見るに至つた。此等 1 箇年の生産能力は鉄鐵 100 萬匁、鋼鐵 10 萬匁なれども實際の生産額は僅に其 30%に過ぎざるの状態にて之を支那の鐵礦石埋藏量に比較せば誠に問題とならざる小額である。

主要鐵鑛區 支那に於ける鐵鑛石 1 箇年の採掘量は大約 150 萬匁、主なる新式鑛山は僅に 9 箇所に過ぎずして他は目下採掘不如意の所である。次表 (1) は各鐵鑛山の所在地、所有主、鑛石の性質、(2) は 1918 年より 1924 年に至る各 1 箇年の採掘量を示すものである。

(1) 主要鐵鑛區

名稱	所有主	所在地	鑛種	鑛質			備考
				Fe%	P%	S%	
象鼻山	湖北鑛務局	湖北、大冶	赤鐵鑛	65.4	0.05	0.08	揚子機器廠に供給す
龍煙	龍煙鑛務管理局	直隸、龍岡	"	56.1	0.11	0.04	休鑛
大冶	漢冶萍煤鐵公司	湖北、大冶	"	60-62	0.05-0.25	0.05-0.12	鑛石の大部分は日本に輸出せらる
當塗	寶興、益華、福民、振治各公司	安徽、大平	赤鐵鑛	58	0.14	0.06	同上
桃沖	裕繁公司	" 繁昌	赤鐵鑛	62	0.17	0.029	同上
廟兒溝	本溪湖煤鐵公司	奉天、本溪湖	磁鐵鑛	上66.86 下36.41	0.05 0.51	0.30 0.017	本溪湖製鐵所へ供給す
弓長嶺	弓長嶺鐵鑛公司	" 遼陽	"	上64.5 下29.33	0.027 0.087	0.308 0.213	日支合辦
鞍山	振興公司	" "	赤鐵鑛含有磁鐵鑛	57.62	0.024	0.69	鞍山製鐵所へ供給
金嶺鎮		山東	赤褐磁鐵鑛	上66.51 下55.25	0.06 0.02	0.066 0.66	最初獨人の發見せしものにして 1914 年より 1919 年に至る迄は日本の管理に屬し 1919 年より日支合辦となる、鑛石は多く日本へ輸出せらる

(2) 主要鐵鑛區鐵鑛石採掘量 (單位噸)

	1918年	1919年	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年
象鼻山	—	—	45,677	161,575	45,439	149,406	172,110
龍煙	(1917 年開鑛し、1918 年に休鑛)						

大 冶	684,756	751,442	824,491	384,285	345,631	486,631	468,922
當 塗	97,000	41,090	44,389	8,000	34,533	74,190	55,840
桃 沖	—	114,461	61,810	160,760	267,400	301,650	348,755
廟 兒 溝	104,578	109,671	90,434	—	—	25,513	65,000
弓 長 嶺	(有望視されしも、開鑛の運びに至らず)						
鞍 山	88,364	165,519	151,030	160,164	139,528	188,218	155,105
金 嶺 鎮	—	178,847	128,164	88,204	26,335	7,618	—
合 計	774,688	1,361,230	1,345,995	962,988	858,916	1,233,226	1,265,732

主要鐵鋼廠 支那に於ける製鐵、製鋼業の中心産地は楊子江上流武漢方面にして、漢陽には支那最初の新式製鐵廠あり。大冶には生産能力各1日 450 吨大型衝風爐 2 基、漢口には比較的大型にして精巧なる揚子機器廠所有衝風爐 1 基あり。此等所用鐵鑛は總て大冶よりの供給に俟つものである。奉天省には日支合辦本溪湖製鐵廠、日本經營鞍山製鐵所あり。支那鉄鐵産量の殆ど 2/3 以上は此二製鐵廠より生産さる、北京の西方約 16km の地點に龍煙製鐵廠あり。1922 年完成せし1日生産能力 250 吨、衝風鑛爐 1 基(最初は 2 基設置の計畫なりしと云ふ)を有せしも鐵市場不況の打撃に因り使用するには至らなかつた。漢陽の製鋼設備は支那に於て最古のものに屬し、且大規模にして生産能力各 30 吨 Basic Open hearth 7 基あるも豫期の成績を擧げざりし結果、1922 年閉鎖されるに至た。

上海江南機器局の對岸なる在浦東和興鋼鐵廠は毎月生産能力合計約 1,300 吨 Open hearth 2 基を備へ、且條鋼、鋼片、鐵筋材の壓延機を有す。此外最近兵工廠及造船廠に多數の電氣爐の設置を見るに至つた事は既述の通りである。次表(3)は各種鐵鋼廠の所在地、所有主、生産能力等を示し(4)は 1918 年より 1925 年に至る其生産額を示す。

(3) 主なる製鐵廠及鐵鋼廠

名 稱	所 有 主	所 在 地	爐 數 及 生 産 能 力			
			衝風爐數	1日生産吨數	合計吨	一ケ年最大生産額
(1) 製 鐵 廠						
龍 煙	龍煙鑛務管理局	北京の西方	1	250	250	90,000
* 漢 陽	漢冶萍煤鐵公司	湖北、漢陽	4	2-75	650	234,000
* 大 冶	同	湖北、大冶	2	450	900	324,000
* 揚子機器廠	六河溝煤鐵公司	漢 口	1	100	100	36,000
和 興	和興鋼鐵廠	上海、浦東	2	1-12 1-32	45	16,200
Pao chin	Pao chin Co.	山 西	1	20	20	7,200
本 溪 湖	本溪湖煤鐵公司	奉天、本溪湖	4	2-20 2-140	320	115,200
鞍 山	南滿鐵道會社	奉天、遼陽	2	250	500	180,000
合 計			17	—	2,785	1,002,600
(2) 製 鋼 廠						
* 漢 陽	漢 冶 萍	漢 陽	7	30	210	75,600
			(Basic Open hearth)			
和 興	和興鋼鐵廠	上海、浦東	2	1-30 1-70	100	36,000
			(Open hearth)			
合 計			9	—	310	111,600

(備考) * 印あるは休止中なり

(4) 主要各廠鐵鋼產出額 (單位噸)

	1918年	1919年	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年
(1) 銑 鐵								
漢 冶 萍	139,152	166,097	126,305	124,360	148,424	73,018	26,977	53,482
本 溪 湖	44,992	78,871	48,824	30,869	—	14,338	51,950	50,000
鞍 山	—	31,620	74,895	62,310	60,022	76,086	81,594	96,135
揚子機器廠	—	—	7,624	15,248	15,248	23,279	16,347	14,766
合 計	184,144	276,588	257,648	212,787	223,694	186,721	176,868	214,383
(2) 銅 鐵								
漢 冶 萍	26,996	4,851	38,260	46,800	—	—	—	—

(註 漢冶萍は 1922 年より製鋼を休止す)

鐵鑛石埋藏量 支那地質調査所は支那の鐵鑛石埋藏量を約 9 億 5,000 萬噸と算定し内實在額を約 4 億 5,000 萬噸とせり。次表 (5) は各省別による内譯である。

(5) 各省別による鐵鑛石埋藏量 (單位 1,000 噸)

省名	埋藏量	省名	埋藏量	省名	埋藏量	省名	埋藏量	省名	埋藏量	省名	埋藏量
奉天	387,580	江西	18,060	直隸	91,479	福建	7,500	湖北	52,600	湖南	3,400
安徽	50,000	浙江	2,300	江蘇	35,000	山東	29,920	其他	273,861	合計	951,700

1926 年オリソ・アール・クーンの算定に依れば支那鐵鑛埋藏量を 13 億噸とせるが、ブラジルの 1/7 米國の 1/4 佛國の 1/5 に當り英と同額である。若し此數字の未調査の廣大なる蒙古、新疆、西藏其他の地方を見積る時は尙一層激増するものと見られる。尙アルタイ山脈中には豊富なる褐鐵鑛の埋藏が報ぜられ、此等の地方を見積り加算する時は支那は優に太平洋西部沿岸諸國を凌駕するものである。次表 (6) は支那の鐵鑛石埋藏量と其等諸國と比較せしものにして夫々鐵鑛石實在量及見込量を加算せしものである。

(6) 支那及太平洋西部沿岸諸國鐵鑛石埋藏量 (單位 100 萬噸)

支 那	950	極東露西亞	5	日本及朝鮮	80	比 律 賓	200
馬 來 半 島	25	蘭領東印度	800	濠洲及ニユー ージランド	345	合 計	2,405
英領ボルネオ							

石炭埋藏量と鐵鑛石埋藏量の比較割合 アンヤン・ゴース・ツー・コールとは陳腐な公理であるが實際問題として、スエデン、ブラジル、キーバ、ニウフランドの如く鐵鑛は豊富に拘らず、石炭缺乏の爲め製鉄、製鋼業の發達を來さない、又佛國は歐洲大戰の結果歐洲主要鐵鑛區たるローレインを其手中に收めたが採掘鐵鑛石製鍊の爲には獨逸に送らねばならぬ。國際地質協會の推定によれば支那の埋炭量は 9,960 億噸にして支那は製鉄、製鋼業の發達には最主要なる要素の一を具備して居る。

支那の鐵鑛石埋藏量を 13 億噸、埋炭量を 9,960 億噸と算定し、埋炭量の 50% を製鐵用に使用するものと假定せば、鐵鑛石 1 に對し石炭約 400 を使用し得る割合となる。

1914 年イー・シー・エケルは各國を鐵鑛埋藏量により 4 項目に分ち更に補助として埋炭量に基き、各項目を 4 種類に區分せり。次表 (7) は同氏の方法と同一なれど、唯單位を異にせるものである。

之によれば支那は埋炭量に於て第一位を占め、鐵鑛埋藏量に於て第三位を占める理となり、此點を綜合して考察せば支那は米國に亞げる國となるのである。

次表(7)は主要なる石炭、鐵、産出國の相互の埋藏量を比較し各國製鐵業の將來を卜したるものと見るべきである。

(7) 世界に於ける主要國、鐵鑛、石炭埋藏額及比較 (單位 100 萬噸)

埋炭額	鐵鑛石埋藏額			
	(1) 500 以上	(2) 500 以下 200 以上	(3) 2,000 以上 1,000 以下	(4) 1,000 以下
甲、500,000 以上	(甲(1))米 國	(甲(2))	(甲(3))支 那	(甲(4))加 奈 陀
乙、500,000 以下 100,000 以上	(乙(1))英 國	(乙(2))	(乙(3))獨 逸	(乙(4))濠 洲
丙、100,000 以下 10,000 以上	(丙(1))佛 國	(丙(2))露 印 國 度	(丙(3))南 部 アフリカ	(丙(4))白 耳 義
丁、10,000 以下	(丁(1))ブラジル	(丁(2)) ^{ニューヅランド} スエデン キューバ	(丁(3))スペイン	(丁(4))伊 太 利 本

鐵鑛石、銑鐵、鋼鐵の生産、輸出入及消費、支那の鐵鑛輸出は遙に其輸入を超過すると雖、鐵鋼輸入額は遙に其輸出額を超過するものである。鐵製品は輸入の主要なる項目で主に英米より輸入せらる、輸出入の差額による最近 1 ケ年の消費高は 5—60 萬噸で 1 年 1 人の鐵鋼消費高は 1.5 kg にして、日本の 1/10 英獨の 1/100 米國の 1/180 に相當す。

次表(8)は支那に於ける 1912 年より 1925 年に至る鐵鑛石、銑鐵、鋼鐵の生産、輸出入及消費高にして消費高漸増を示して居る。

(8) (甲) 鐵鑛 鋼石 (單位噸)

年度	採掘額	輸入	輸出	内國消費高	年度	採掘額	輸入	輸出	内國消費高
1912	721,280	141	203,165	518,256	1919	1,861,230	36,871	635,362	1,262,739
1913	959,711	96	271,810	687,997	1920	1,865,985	19,942	677,544	1,208,383
1914	1,005,140	10,672	297,059	718,753	1921	1,462,983	5,947	511,030	957,905
1915	1,095,555	4,846	306,531	793,830	1922	1,559,416	1,270	667,183	893,503
1916	1,129,056	29,743	280,784	878,015	1923	1,733,226	3,084	733,603	1,002,702
1917	1,139,845	27,812	306,791	860,866	1924	1,765,732	1,574	846,833	920,473
1918	1,474,698	15,482	375,664	1,114,516	1925	1,519,021	—	815,913	703,108

(乙) 銑鐵 鋼鐵 (單位噸)

年度	生産額		輸 入			輸 出			内國消費
	銑鐵	鋼鐵	未製品	製品	合計	未製品	製品	合計	
1912	177,989	2,521	39,510	111,766	151,276	8,041	4,458	12,499	316,766
1913	267,513	42,637	46,236	195,503	244,739	84,282	2,804	67,086	445,166
1914	300,000	55,850	44,919	186,632	230,551	59,476	2,535	62,011	468,540
1915	336,061	48,367	49,576	96,082	125,658	95,711	6,352	102,123	359,596
1916	369,160	45,043	28,789	117,058	145,847	143,527	11,218	151,745	360,262
1917	357,635	42,651	20,412	102,856	123,268	145,974	17,309	163,283	317,620
1918	354,144	56,996	14,085	135,032	149,117	168,241	20,844	189,085	344,176

1919	446,588	34,851	53,950	271,208	325,158	162,614	3,810	166,424	635,322
1920	427,648	68,260	68,204	298,418	366,622	183,922	12,885	196,807	627,463
1921	402,787	76,800	30,265	242,517	272,782	158,886	3,804	162,690	542,879
1922	393,694	30,000	68,257	296,618	364,875	201,752	7,857	209,600	578,960
1923	343,442	30,000	44,478	265,339	309,817	201,493	12,041	213,539	469,720
1924	330,521	30,000	54,520	439,104	493,624	263,367	6,337	269,704	584,441
1925	369,617	30,000	59,441	345,825	405,266	158,697	2,632	161,329	463,554

支那の製鐵と日本の利害關係 日本は過去 20 年間支那鐵鑛山の開發には與て力あつた滿洲に於ける廟兒溝、弓長嶺、鞍山は共に日本の經營であり、楊子江流域の大冶、當塗、桃沖の各鑛山共に日本に借用され、其勢力圏内に屬するものである。山東省金嶺鎮の鑛山はワシントン會議の結果日支合辦となつたが、1914 年より 1919 年に至る間は全く日本により經營されて居た。日本の多數の資本家は亦江蘇省鳳凰山、直隸省の鑛山に着目し、經營權をも獲得せんと試みた。上記(8)表によつて見れば現在採掘鐵鑛石の約 50%、産出銑鐵の約 60%が國外に輸出されてゐるが、其總額は殆ど日本へ輸出される。

支那に於ける知名鐵鑛山の殆ど 90% が日本人の經營の下にあり、又嘗てあつたものである。

結 論 以上を總合すれば次の點に歸す。

1. 支那の製銑、製鋼業尙幼稚にして 1 ケ年の生産高、鐵鑛石約 150 萬噸、銑鐵約 40 萬噸、銅鐵約 3 萬噸に過ぎない。
2. 支那の鐵鑛石埋藏量は需要を満たすに充分にして太平洋西部沿岸諸國中第一位を占め、而も廣大なる支那本部以外の地域が測量調査されたる際にはより以上の激増を來すであらう。
3. 支那の埋炭量は鐵鑛埋藏量を全部製鍊するも尙充分の餘剩あるものとす。
4. 此等大部分の鐵鑛區が支那の利益に利用せられるか否かは、支那の鐵に對する日本の利害關係が極度に大なる爲疑問と思はれる。
5. 支那に於ける 1 ケ年 1 人前の鐵鋼消費高は漸増しつつある。
6. 支那は豊富なる鐵、石炭の埋藏たる二つの自然的要素を保有する爲政局及經濟狀態が常態となれば支那の製鐵鋼業は期待し得べき將來を持つてゐる。

(1928 年チャイニーズ・エコノミック・ジャーナル第一號所載)

佛國一部工業品の關稅改正案 (昭和 3 年 2 月 15 日附在佛・帝國臨時代理大使河合博之氏報告、海外經濟事情第一號) 佛國政府は今般議會に對し工業品の一部に對する關稅改正法案を提出したる趣きにて本月 10 日商務省より次の趣旨の公表文を發表せり。

1927 年 8 月 17 日獨逸との間に締結したる通商條約を以て佛國は獨逸品に對し最低稅率を適用するものと一般稅率又は中間稅率を適用するものとを定めたるが同時に同條約を以て 1928 年即ち本年 12 月 15 日以降は獨逸品全部に對し最低稅率を許すべき事を約せり。

然るに現行工業品に對する關稅にして目下獨逸品が一般稅率又は中間稅率を受け居るものの最低稅率は獨逸品の競争を防止するに餘に低率にして若し前記本年 12 月 15 日迄に之が引上の措置を採るに非ざれば同月以後は佛國の當該工業は著敷打撃を受け失業者を續出すべく政府及議會は之が救濟の途に窮すべし。故に上記の危險を防止する爲め本年 12 月 15 日前に適用すべき改正稅率案を今回提出したる次第なり。

今回政府の提出したる改正案は、一部工業の保護の爲己む得ざる程度の引上を實行せむとし、政府に於て慎重熟議の結果なるが、一部工業者に於ては保護の程度充分ならずとして批難するものあるべきも今回の改正案は佛國關稅の一般改正にあらずして前記獨乙との條約に定むる 12 月 15 日の期日迄に引上置くことを要する緊急の必要に基き作成提出したるものにして佛國工業の根本的保護の策に付ては總選舉後に於ける議會に對し一般關稅改正案として提出すべし。

今次の改正案に於ける以上の程度を略說せむに銑鐵、粗鋼等に付ては 1914 年の最低稅率の 3 倍半乃至 4 倍とし其他の物品に付ては工業に依り加工せらるべき原料品の卸賣價格が 1914 年當時の價格の 6 倍以上に達せる事實を考慮したり。大體に於て戰前に於ける價格に對する當時の稅率の關係を維持せしむる様今次の稅率を査定したる次第なり。

次に今次の改正稅率の價格に及ぼすべき影響を考査するに前記一般稅率又は中間稅率の適用を受け居たる獨逸品は 12 月 15 日以後は其受くべき最低率は引上げらるゝも該最低率は尙前記一般又は中間稅率より低きが故に外國品の競争は却て現在よりも有力となるべく消費者は之が爲めに益すべし。

更に今次改正の結果は稅率を安定し通商條約の成立を促進するものなるのみならず國內に於ける生産者及労働者を安固ならしむるの効あるべし。

芝罘舊正前後商況之内石炭 (2月 15 日附在芝罘、森岡領事報告) 1927 年總輸入高石炭約 12 萬噸にて内、撫順炭 7 萬噸、開平炭 3 萬 5,000 噸、其他支那雜炭 1 萬 5,000 噸にて現下在庫高約 1 萬 8,000 噸見當なり、各種課稅と爲替關係にて最近著しく上騰し、昨年同期に比し約 4 兩方高し、相場、撫順炭上等塊炭噸當 13 兩 8 錢、普通塊炭 12 兩 5 錢、スクリーン粉炭 10 兩 5 錢、切込炭 11 兩 5 錢、粉炭 10 兩唱へ、開平塊炭 11 兩、粉炭 8 兩 6 錢、支那無煙炭上等 11 兩と稱す。

昭和 3 年 2 月中主要製鐵所に於ける鐵鋼生産高調(商工省鑛山局調)

銑 鐵 噸			普 通 鋼 噸				普通鋼壓延鋼材噸			
2 月中生産高		1 月以降累計	2 月中生産高		1 月以降累計	2 月中生産高		1 月以降累計		
114,028		236,174	146,213		282,591	134,981		261,514		
内 譯										
種 別	2 月中生産	1 月以降累計	種 別	2 月中生産	1 月以降累計	種 別	2 月中生産	1 月以降累計		
販賣向壓延鋼片	2,700	8,473	捧 鋼	42,083	79,100	ワイヤロット	2,978	6,116		
販賣向シートバー	295	628	形 鋼	18,701	36,736	鋼 管	4,921	9,441		
鋼板 厚さ 0.7mm 以下	8,040	15,072	軌 條	20,541	41,603	其 他	5,259	9,732		
其 他	29,463	54,613								